

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっております。

その他の有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・移動平均法による原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法によっております。

無形固定資産・・・定額法によっております。

(4) リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース

取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
小計	0	0	0	0
合計	100,000,000	0	0	100,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
基本財産				
定期預金	100,000,000	(100,000,000)	0	0
小計	100,000,000	(100,000,000)	0	0
特定資産				
小計	0	0	0	0
合計	100,000,000	(100,000,000)	0	0

4. 担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
工具器具備品	1,785,820	1,123,300	662,520
ソフトウェア	284,762	118,650	166,112
電話加入権	224,952	0	224,952
保証金	550,000	0	550,000
合計	2,845,534	1,241,950	1,603,584